選挙制度改革による利益誘導政治の変容と継続

宋財泫 † 重村壮平 ‡ 品田裕 ‡

† 早稲田大学高等研究所 ‡ 神戸大学大学院法学研究科

2018 年 10 月 28 日

背景

リサーチ・クエスチョン

選挙制度に合わせて変化する政治家の行動は合理的なのだろうか?

- 理論的予測: 選挙制度改革により政治家の利益供与の方法は変容
  - 政治家の選挙活動 : 個人中心 ⇒ 政党中心
  - 有権者の投票基準 : 政治家個人への評価 ⇒ 政党への評価
- 先行研究の関心: 選挙制度改革後の政治家（送り手）の変化 ⇔ 有権者（受け手）の変化はブラックボックス (品田. 2010)
- 探索的分析 : 政治家の政策活動と有権者の投票行動の架橋を目途
  1. GIS データを活用し政策活動の変容を視覚的に確認
  2. 政策活動の変容が有権者の投票行動に与える影響を比較

中選挙区制期の利益誘導

- Myerson (1993)
  - 買票モデル：選挙区定数が増加 ⇒ 特定の集団に対して便益を供与
  - 中選挙区制：地理的に集中する支持基盤 (Hirano. 2006)

- 建林 (2004)
  - 特定の政策分野に特化し「棲み分け」 ⇒ 「同士討ち」を回避
    - ★ 地域割り ⇒ 地盤の形成
    - ★ セクター割り ⇒ 族議員としての活動

- 斎藤 (2011)
  - 逆説明責任体制
    - ★ 「御恩」と「奉公」の関係
    - ★ 有権者に対して自民党に投票したかを説明させる ⇒ 公共事業を配分

小選挙区比例代表並立制期の利益誘導

中選挙区制期からの継続

- 名取 (2002)
  - 改革後も中選挙区制期に構築した支持基盤を固めることで当選可能
  - 自民党による利益誘導政治の継続を指摘
- 濱本・根元 (2011)
  - 改革後における自民党議員の選挙区活動の増加
  - 個人本位の選挙区活動は継続
- 上神 (2013)，砂原 (2017)
  - 国政選挙と地方選挙の選挙制度は不均一
    $\Rightarrow$ 制度改革後も個別利益を追求する誘因を保持

小選挙区比例代表並立制期の利益誘導

中選挙区制期からの変容

- 松本・松尾 (2011)
  - 党内競争から政党間競争
    ⇒ 制度改革後，自民党議員は委員会で積極的に発言
- Fujimura (2015)
  - 制度改革による「同士討ち」の解消 + 当選に必要な得票率の上昇
    ⇒ 族議員の活動は低下
- Catalinac (2018)
  - 制度改革を期に公約で示される政策が収斂
    ⇒ 候補者個人の画一化により政党の重要性が上昇

残された課題

- 妥当性の高い理論研究，理論を支持する実証研究の蓄積
  - 選挙制度改革前後における利益誘導形態の変容と継続を示唆

- 利益誘導形態の変容・継続が有権者の投票行動に与える影響は不明
  - 障壁
    - ★ 原因と結果が不透明：利益分配 $\Leftrightarrow$ 自民党への投票
    - ★ 時代効果：制度改革直後の分析 (堤. 1998) $\Rightarrow$ 過渡期の分析

- 本研究における課題
  1. 公約内容の変化による得票の変化を検討：単方向の因果パス
  2. 制度改革前後の比較 + 制度改革直前・直後を回避した分析

仮説

選挙制度改革による集票構造の変化

- 選挙制度改革により政治家は一般利益志向へ
  - 背景には，政治家の集票誘因，中央集権化
- 一般利益型政策の重要性↑ ⇒ 一般利益型政策への接触機会↑
- 一般利益型政策の集票力強化

仮説

仮説 1 選挙制度改革 (中選挙区制 → 小選挙区制) によって個別利益型公約の集票力は弱まる

仮説 2 選挙制度改革 (中選挙区制 → 小選挙区制) によって一般利益型公約の集票力は強まる

データ

選挙公約

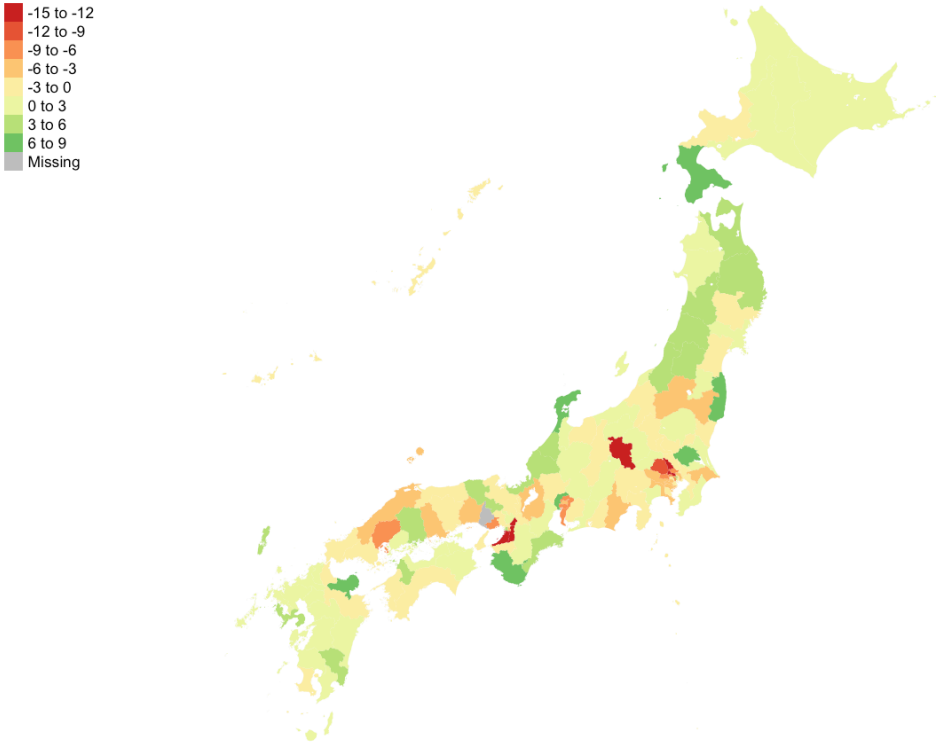
- 1986, 1990, 2009, 2012 年の衆議院議員の選挙公報
- 各候補者の公約を管轄省庁を基準に分類
  - コーディングについては品田（2006）を参照
- 自民党候補者の個別利益型公約の言及率
  - 国会における「御三家」委員会 (猪口・岩井 1987) に対応
    ⇒ 農林水産、経済産業、国土交通
  - 農水、建設、運輸、通産
- 自民党候補者の一般利益型公約の言及率
  - 内閣、政治、安全保障、環境

得票率データ

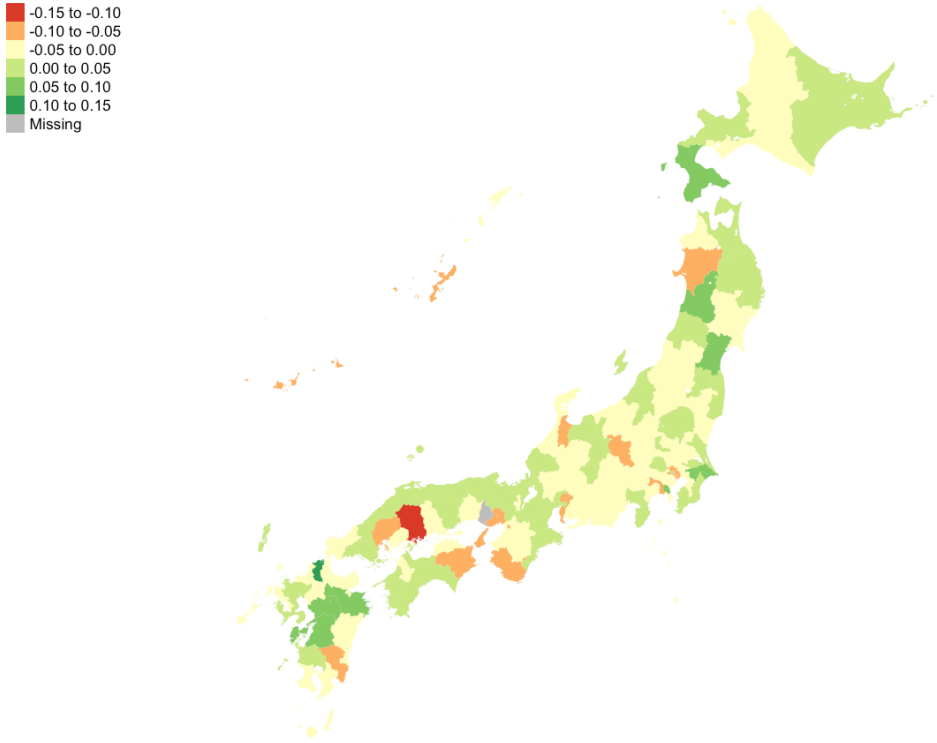
- 各選挙区における自民党候補者の得票率
  - 複数立候補の場合、平均値を使用

86 年 →90 年の変化率（個別利益）

得票率

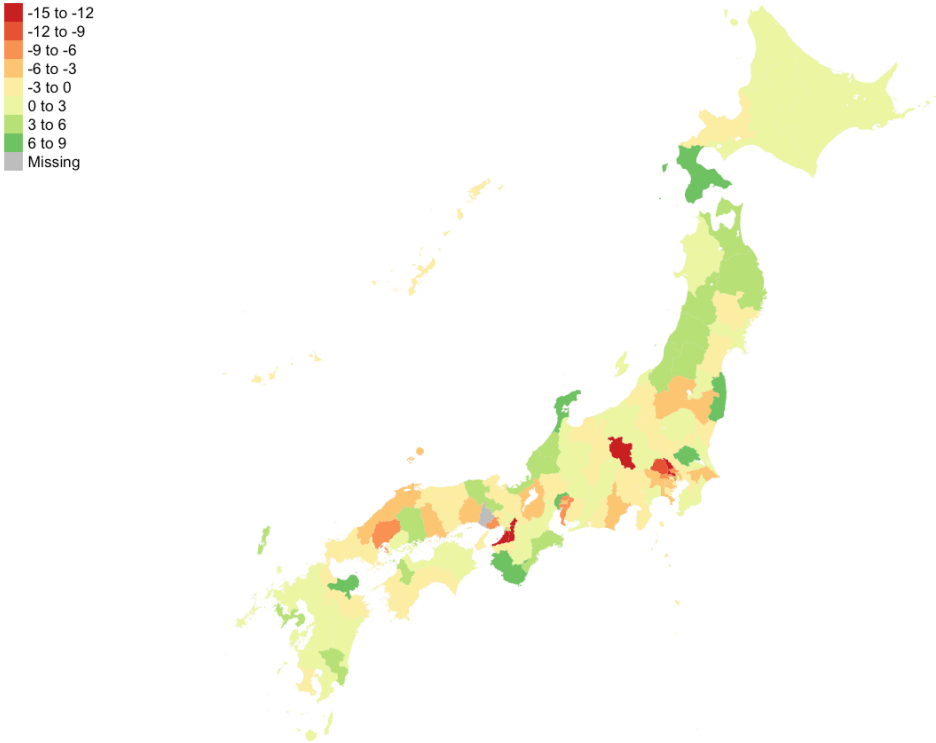


運輸

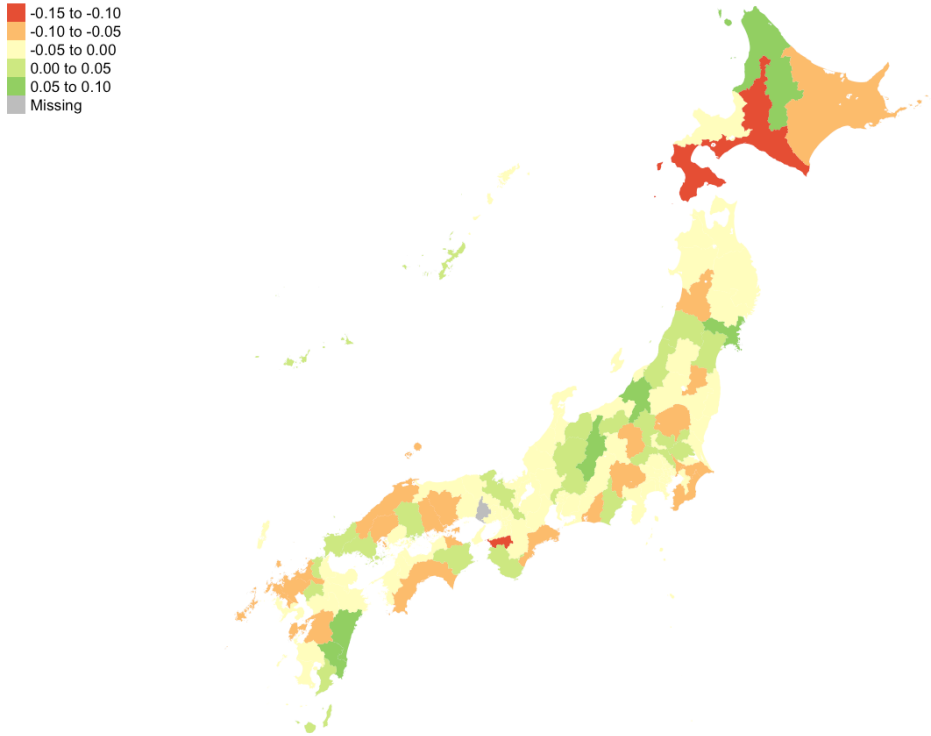


86 年 →90 年の変化率（個別利益）

得票率

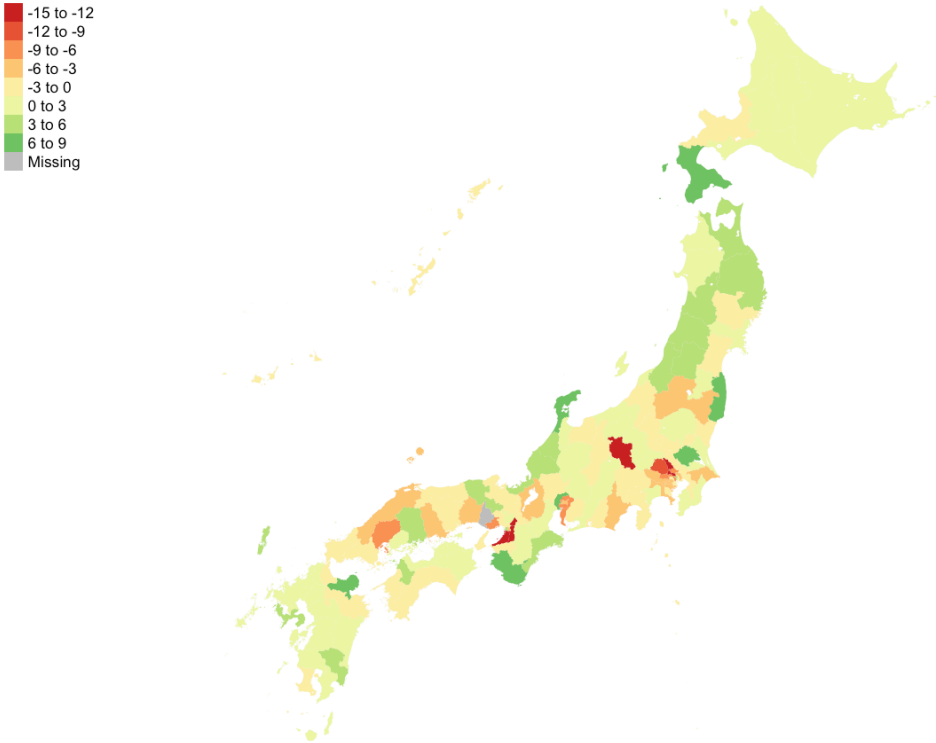


農水

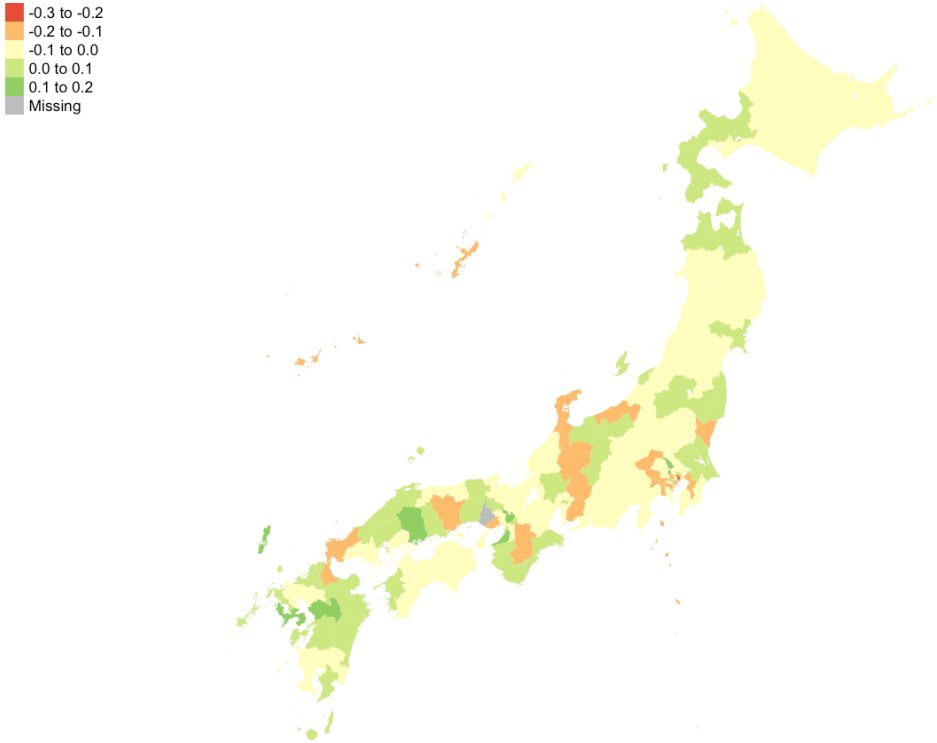


86 年 →90 年の変化率（個別利益）

得票率

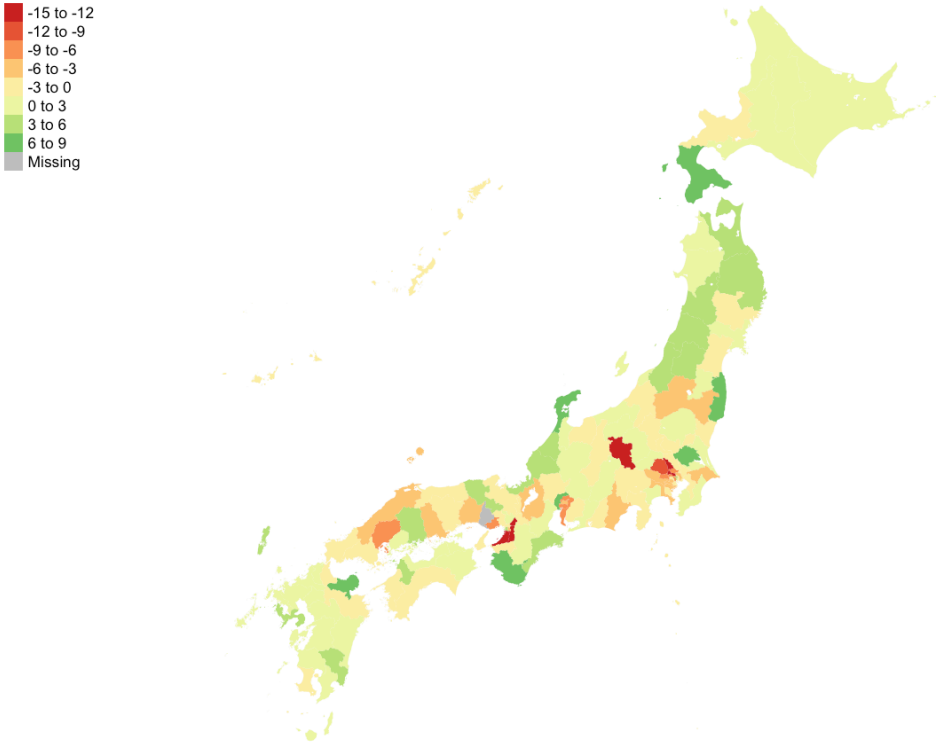


建設

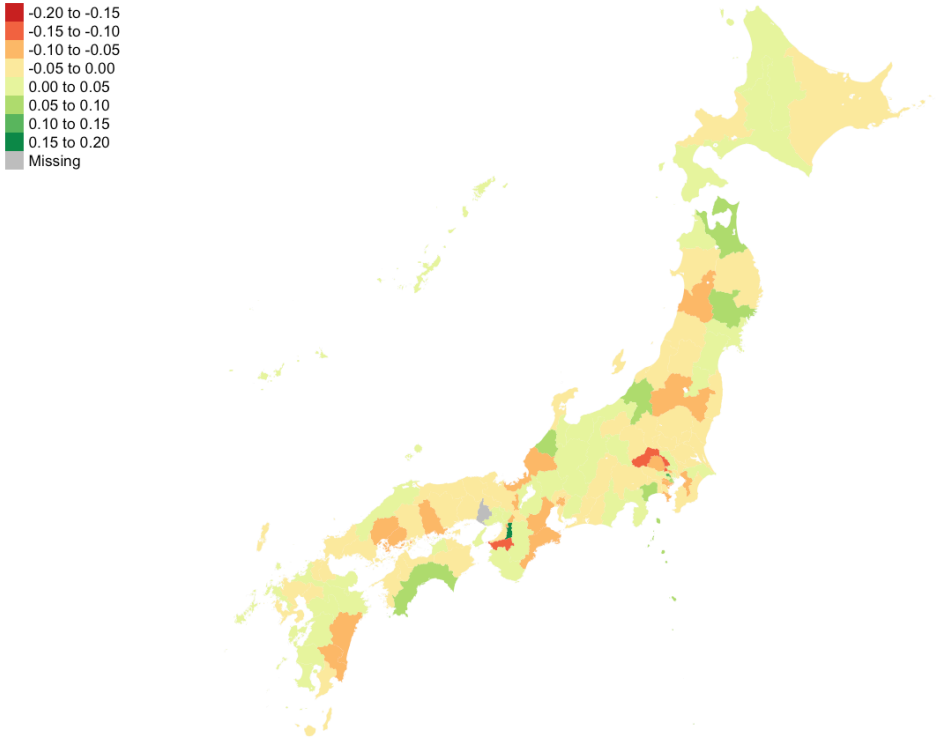


86 年 →90 年の変化率（個別利益）

得票率

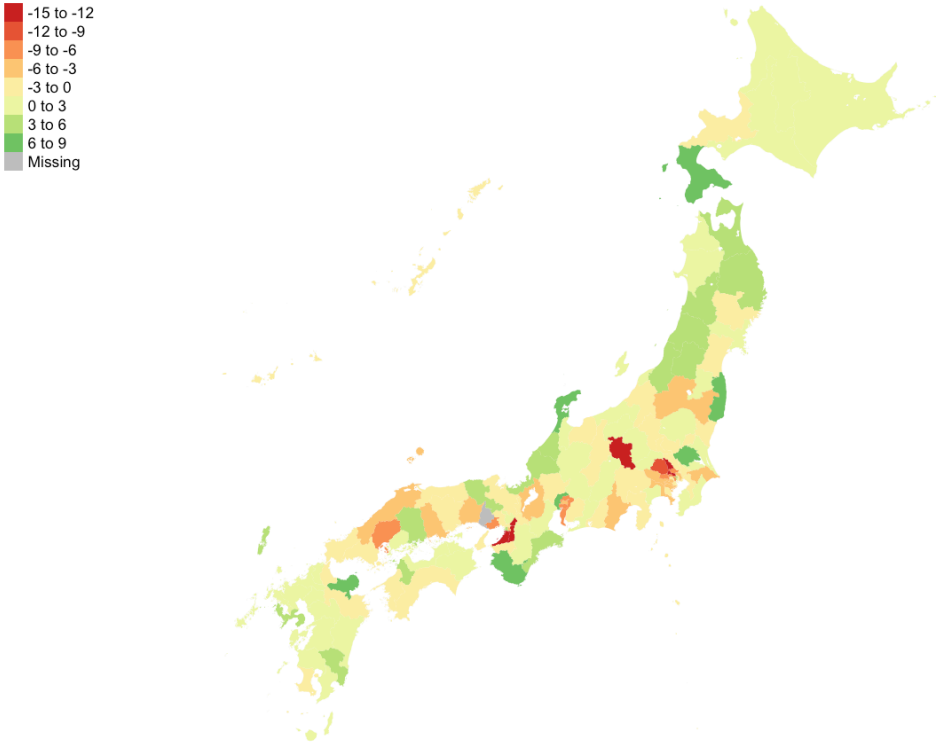


通産

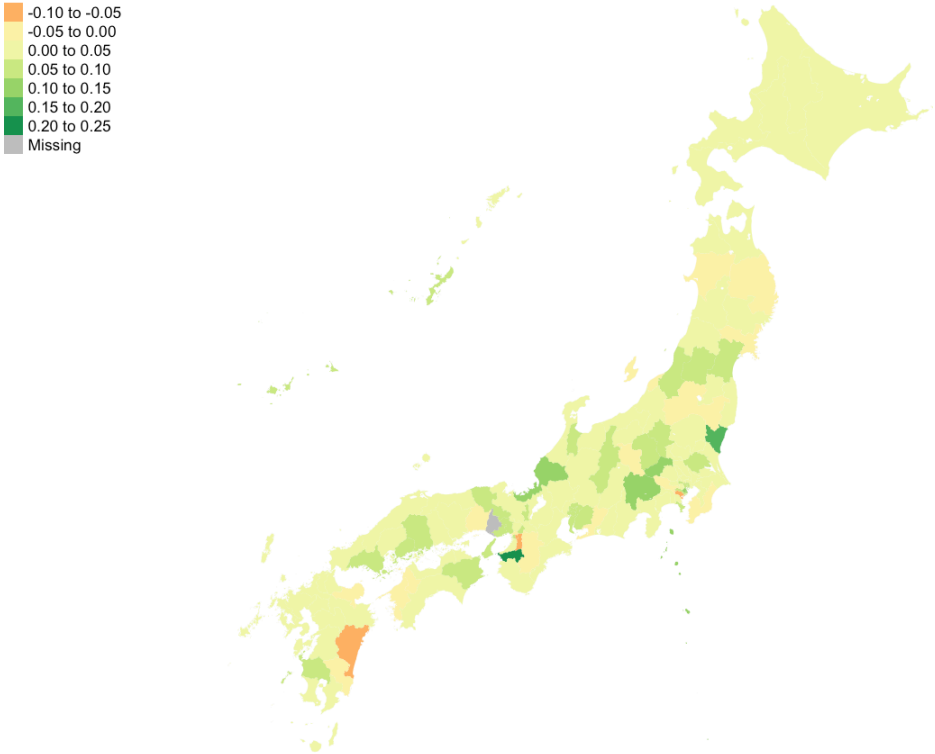


86 年 →90 年の変化率（一般利益）

得票率

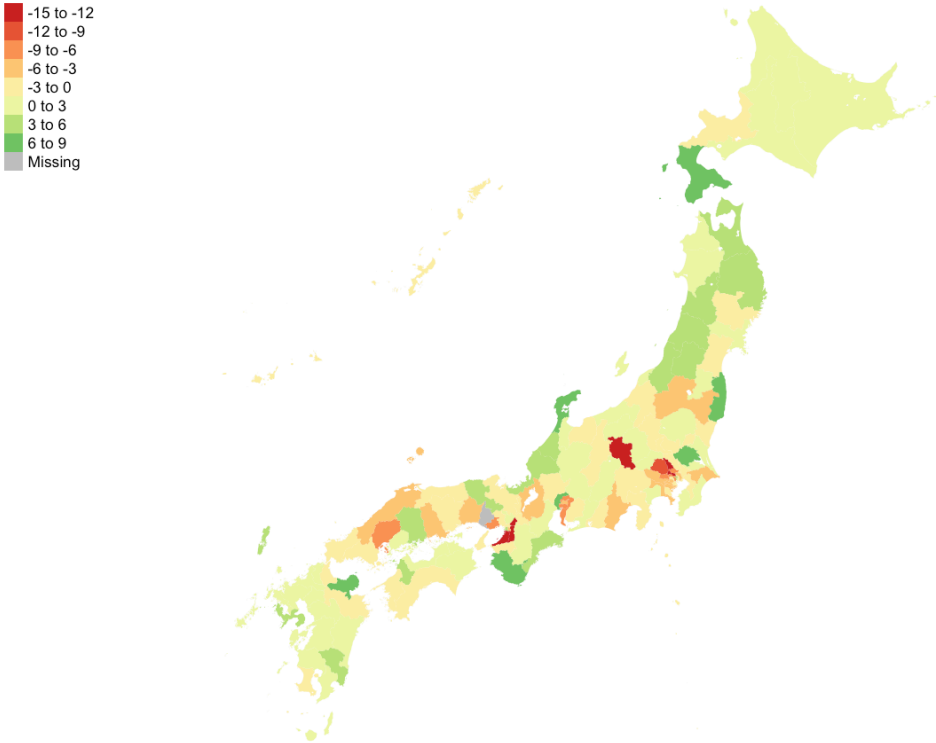


内閣

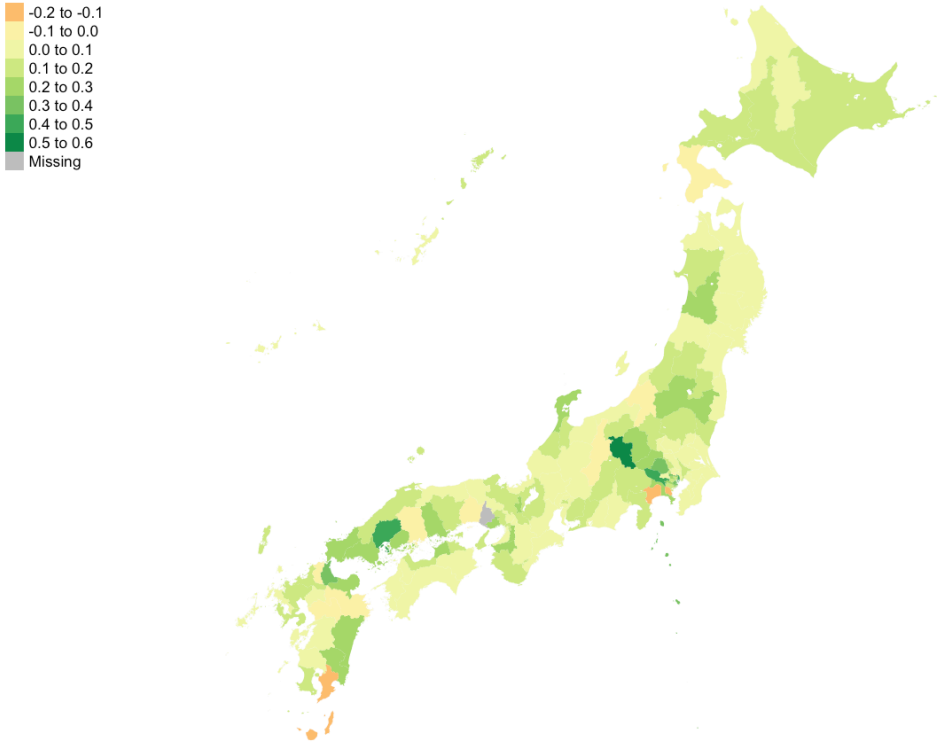


86 年 →90 年の変化率（一般利益）

得票率

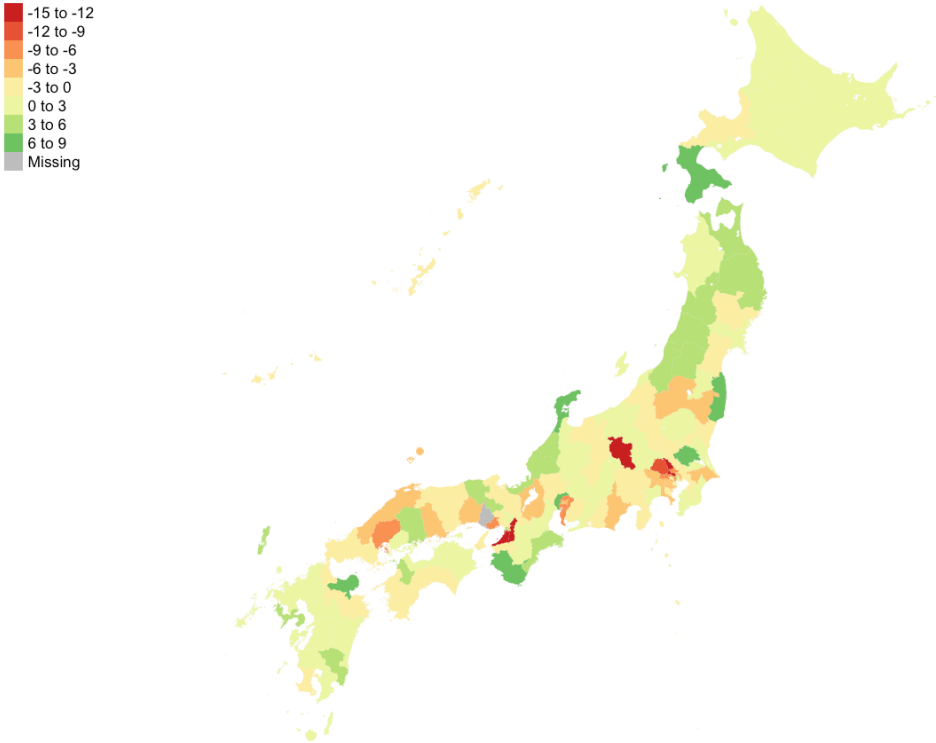


政治

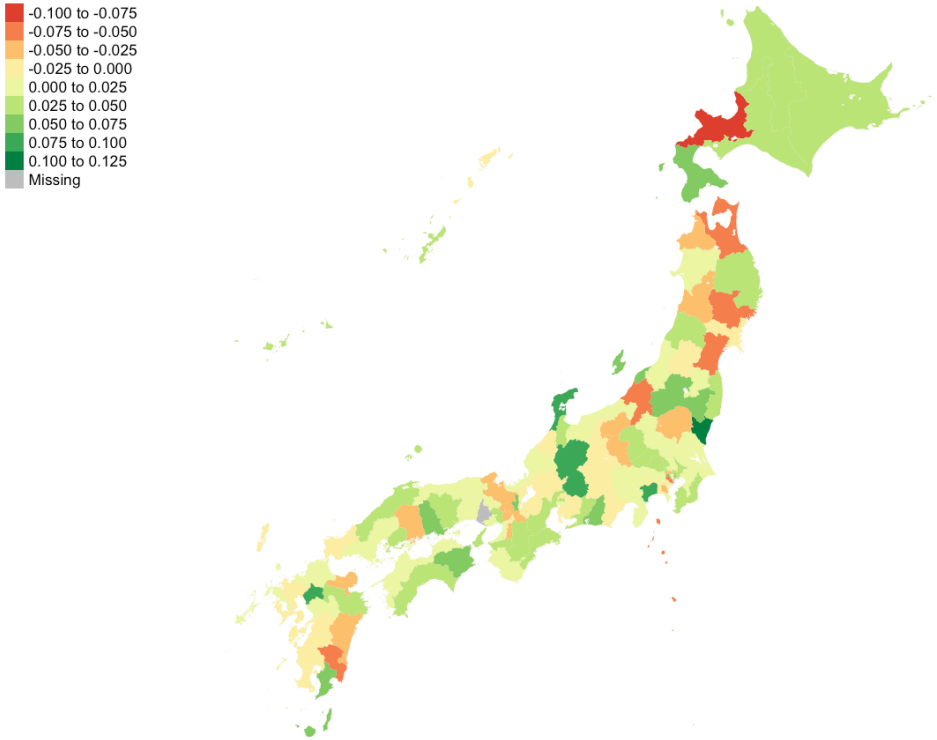


86 年 →90 年の変化率（一般利益）

得票率

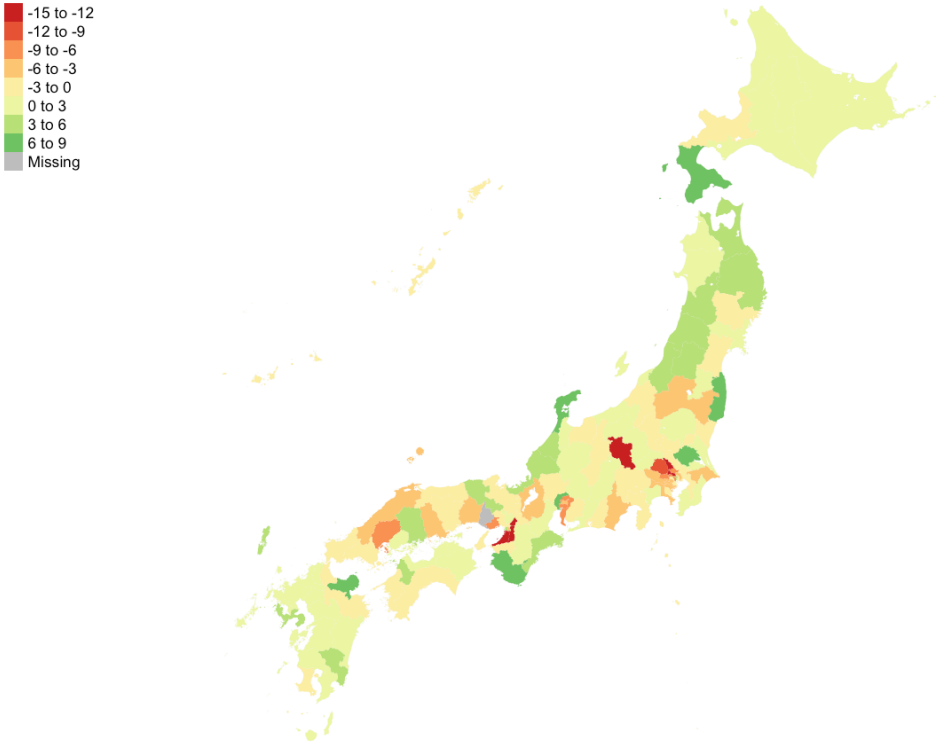


安全保障

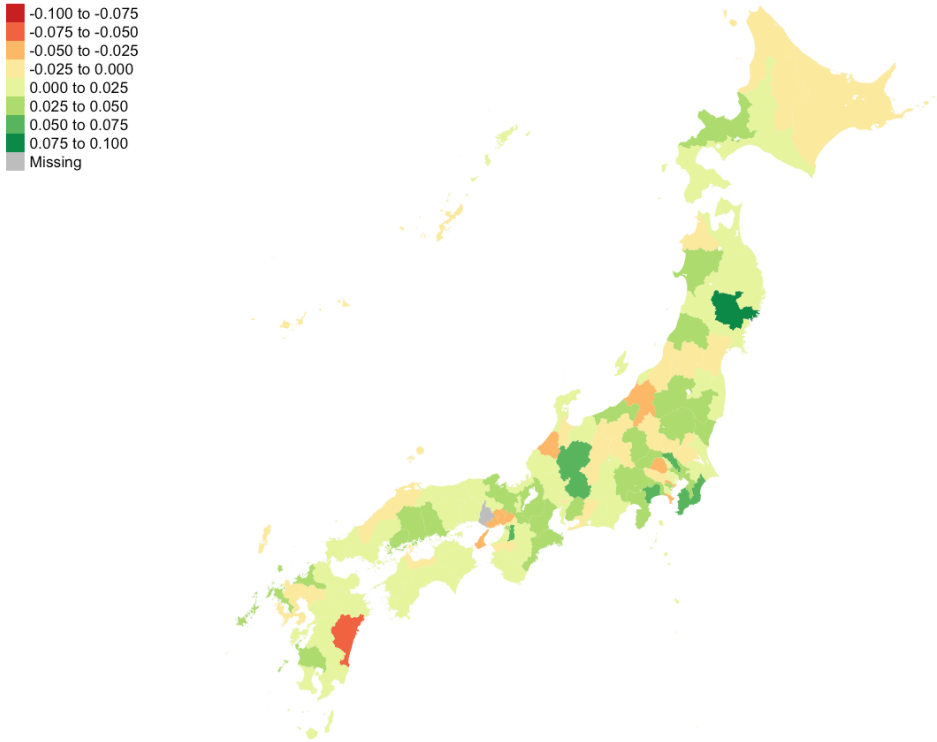


86 年 →90 年の変化率（一般利益）

得票率

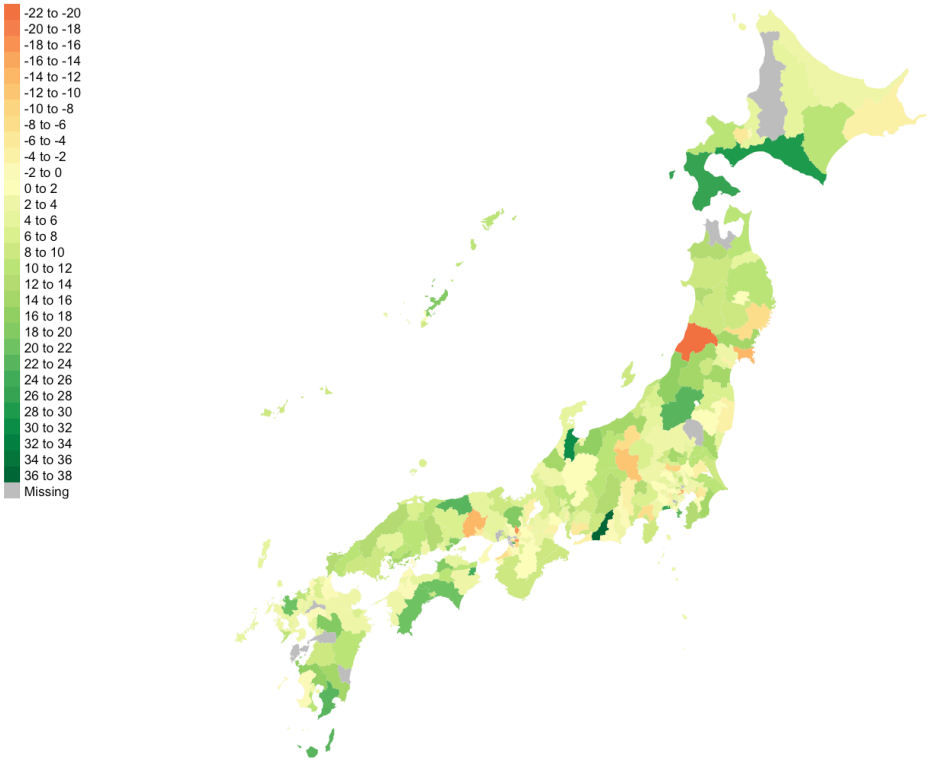


環境

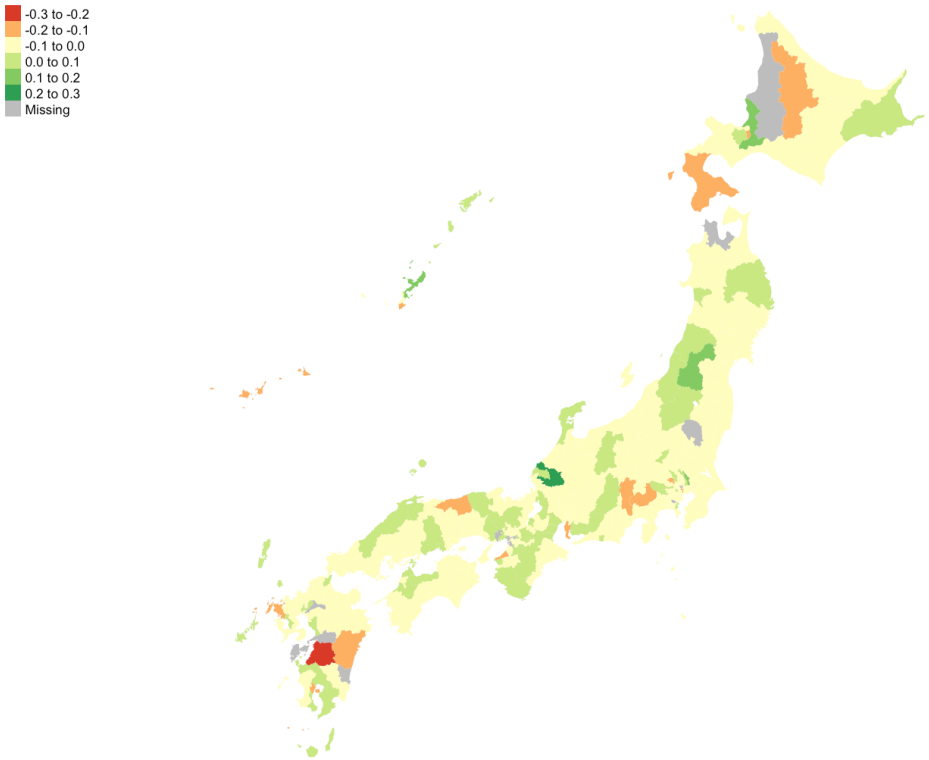


09 年 →12 年の変化率（個別利益）

得票率

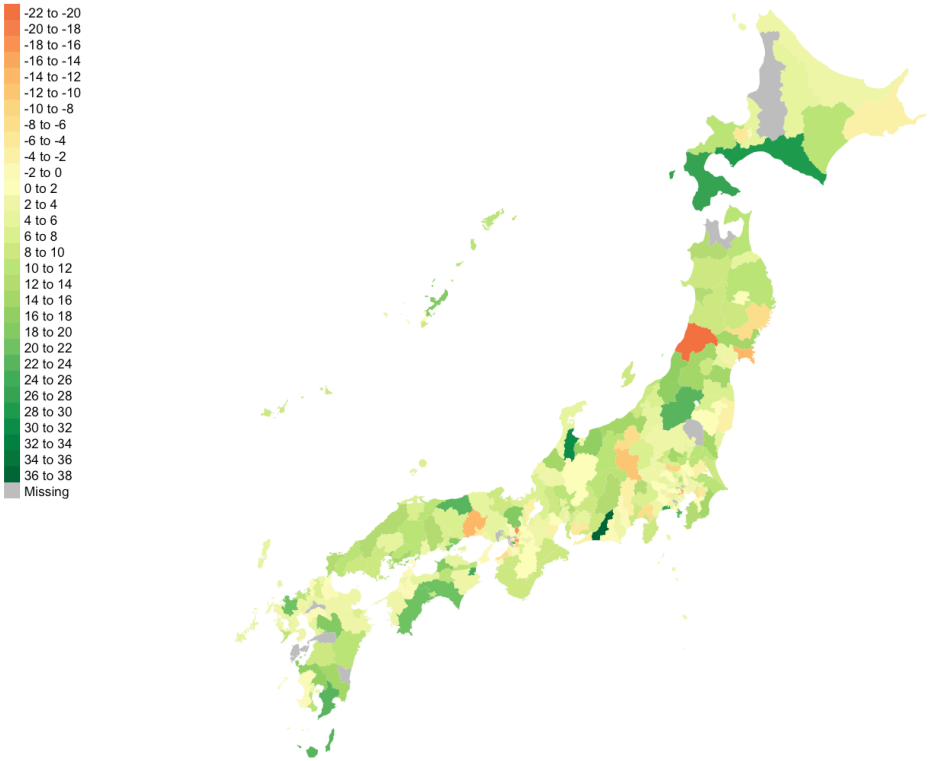


運輸

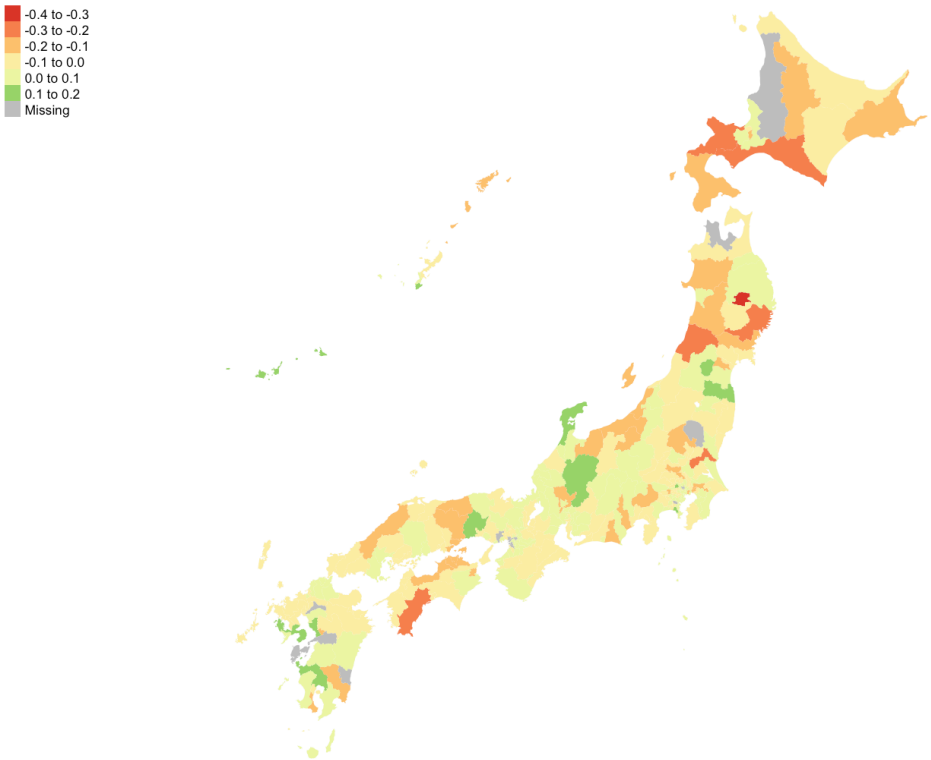


09 年 →12 年の変化率（個別利益）

得票率

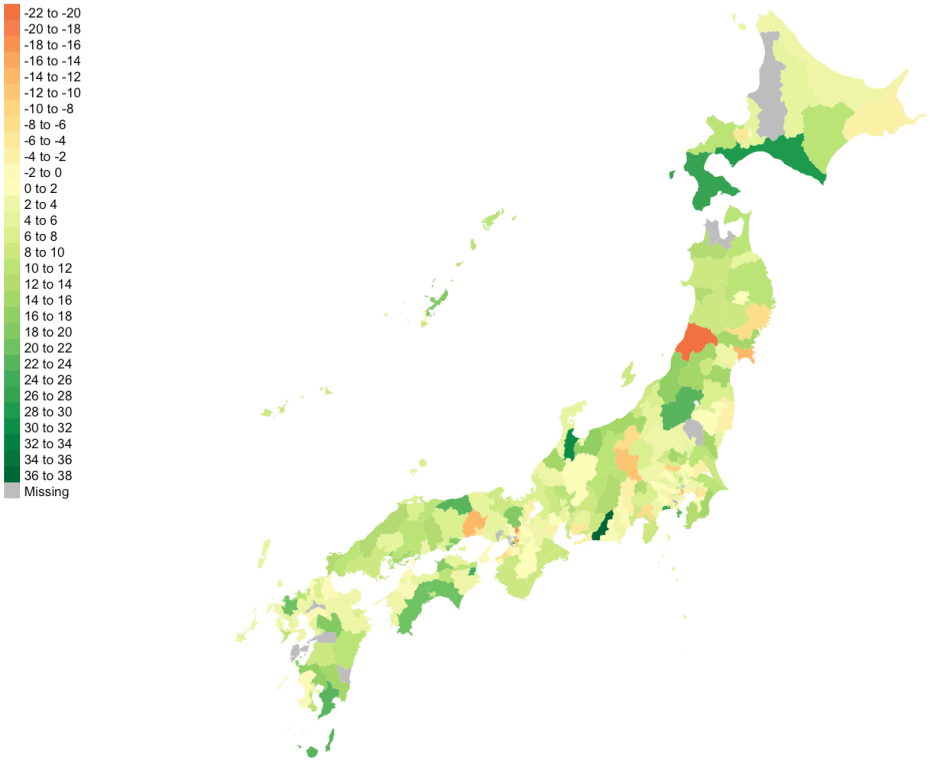


農水

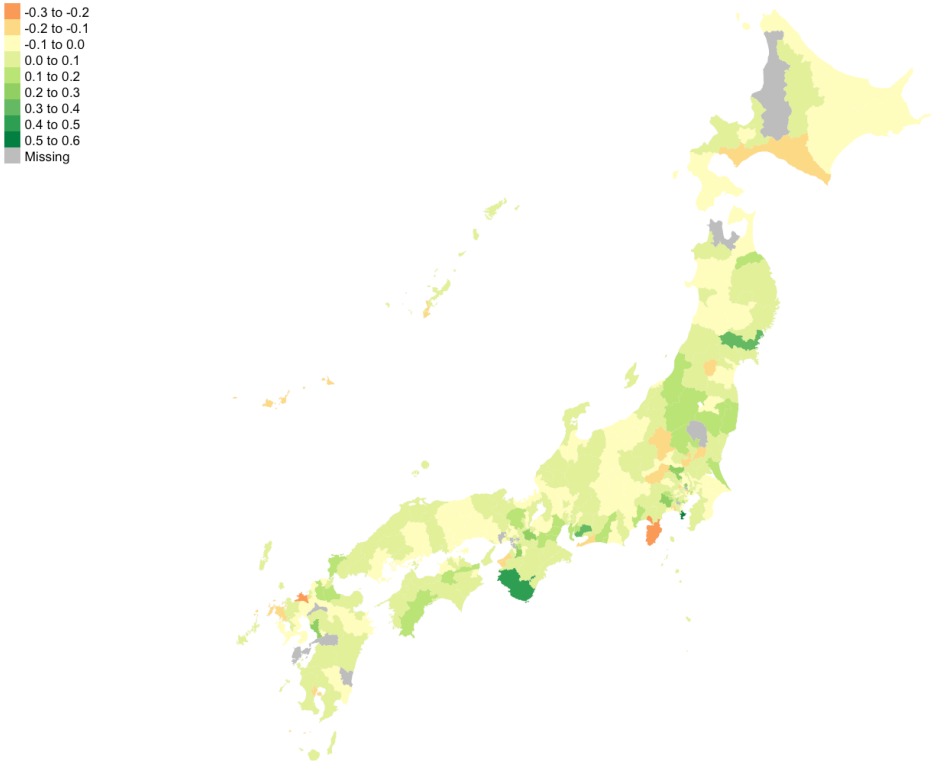


09 年 →12 年の変化率（個別利益）

得票率

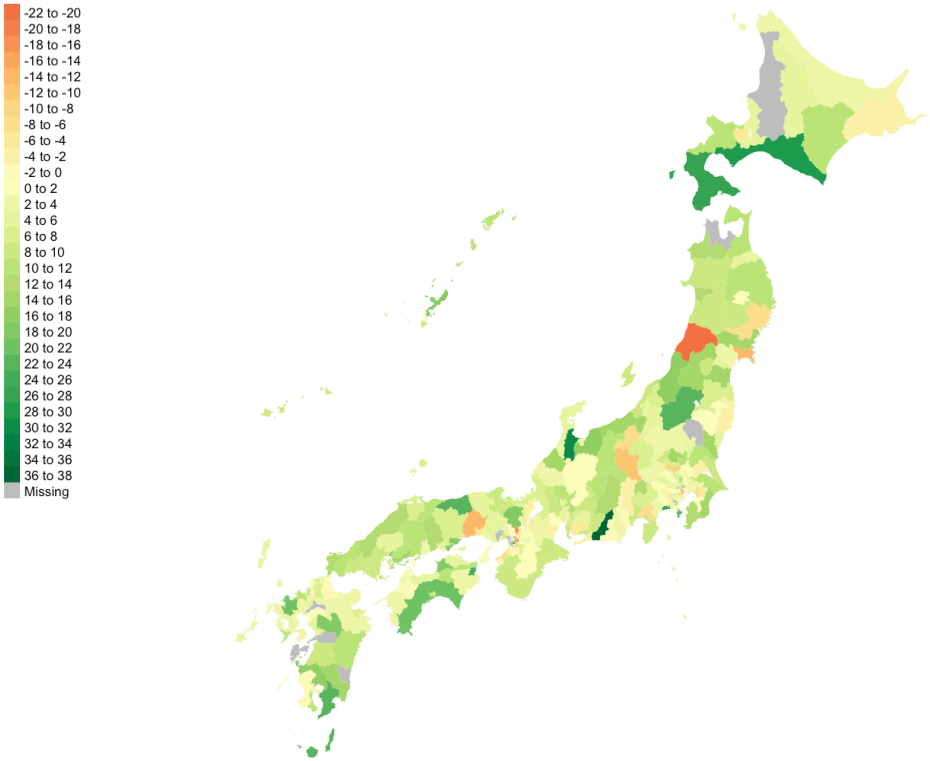


建設

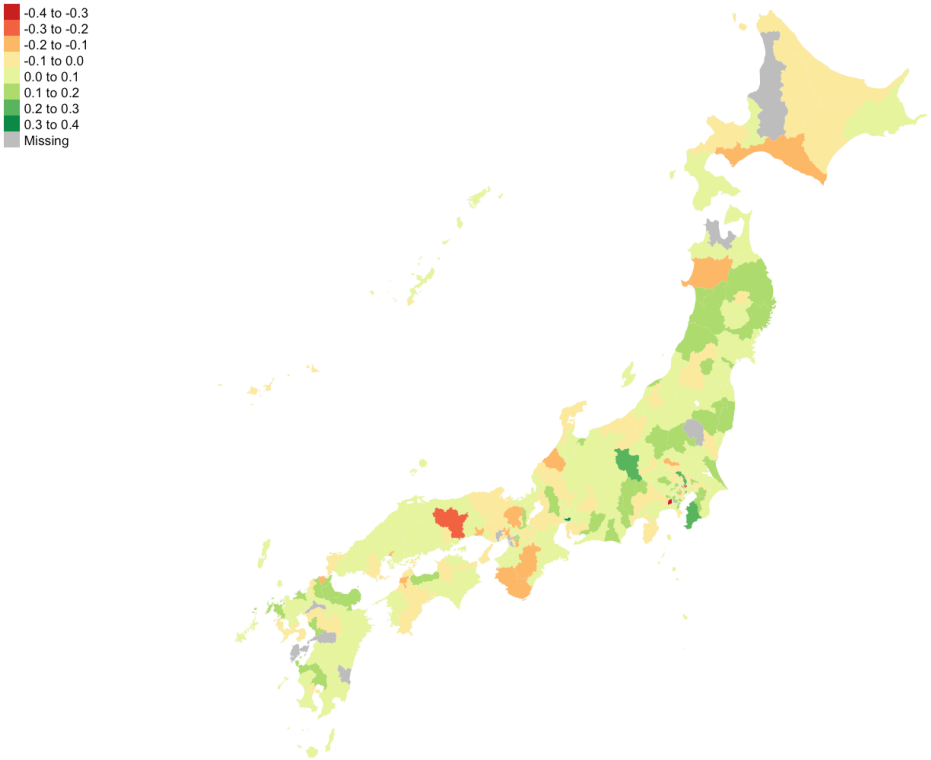


09 年 →12 年の変化率（個別利益）

得票率

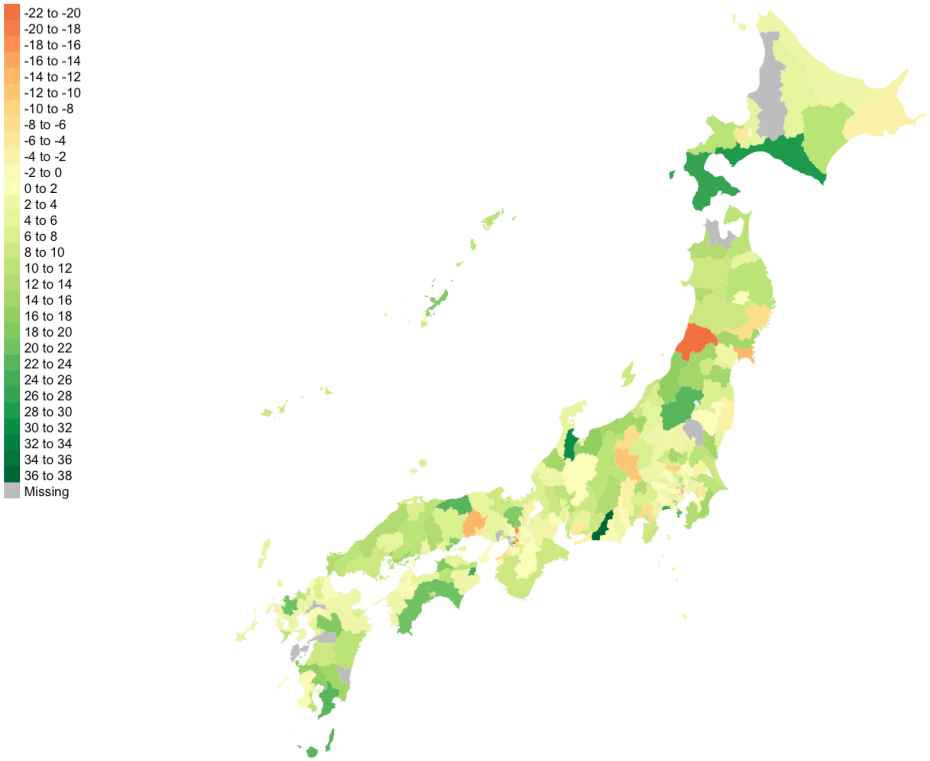


通産

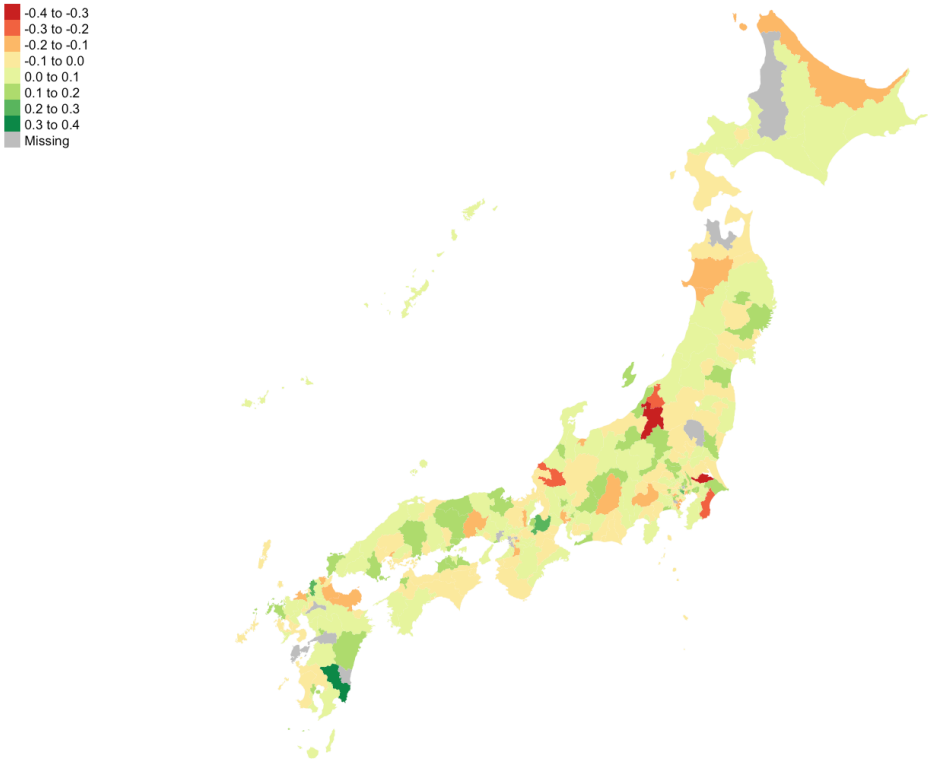


09 年 →12 年の変化率（一般利益）

得票率

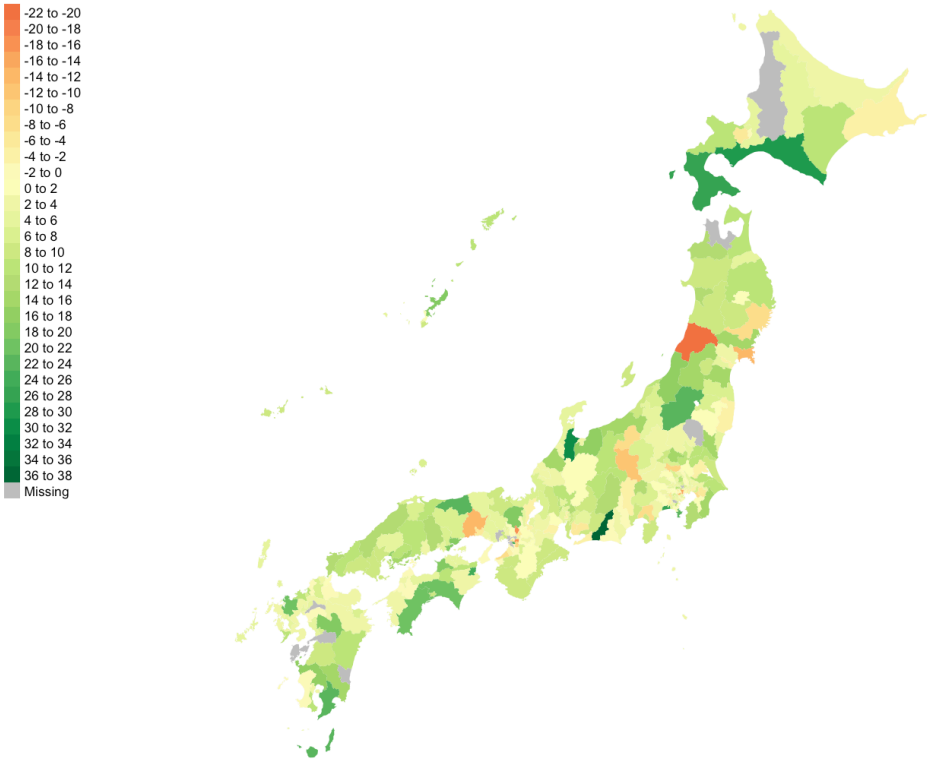


内閣

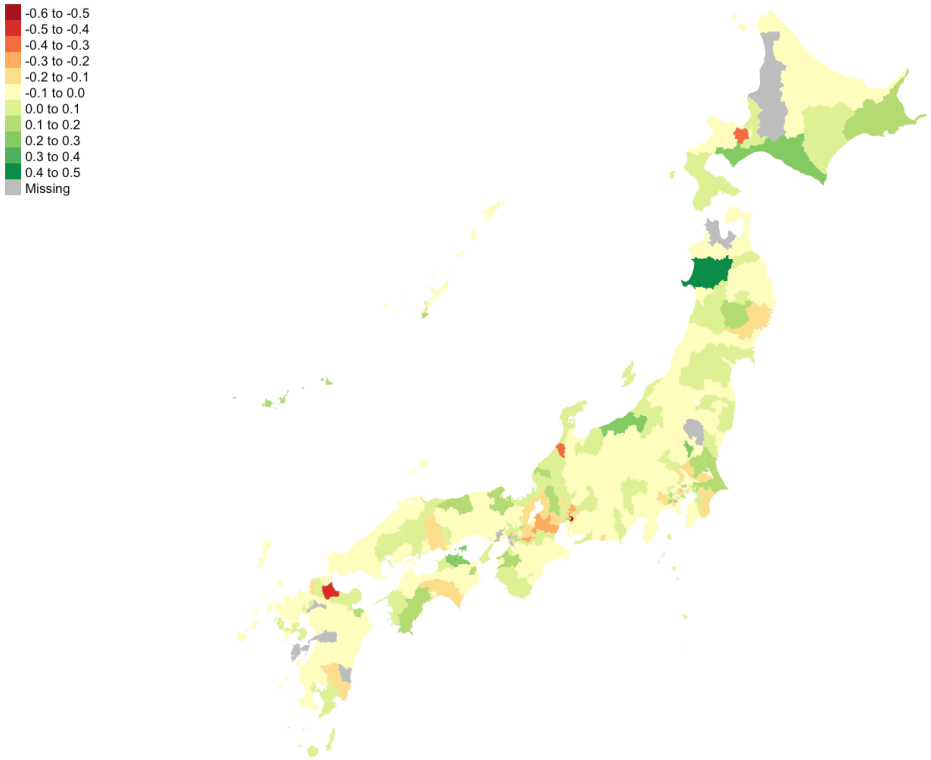


09 年 →12 年の変化率（一般利益）

得票率

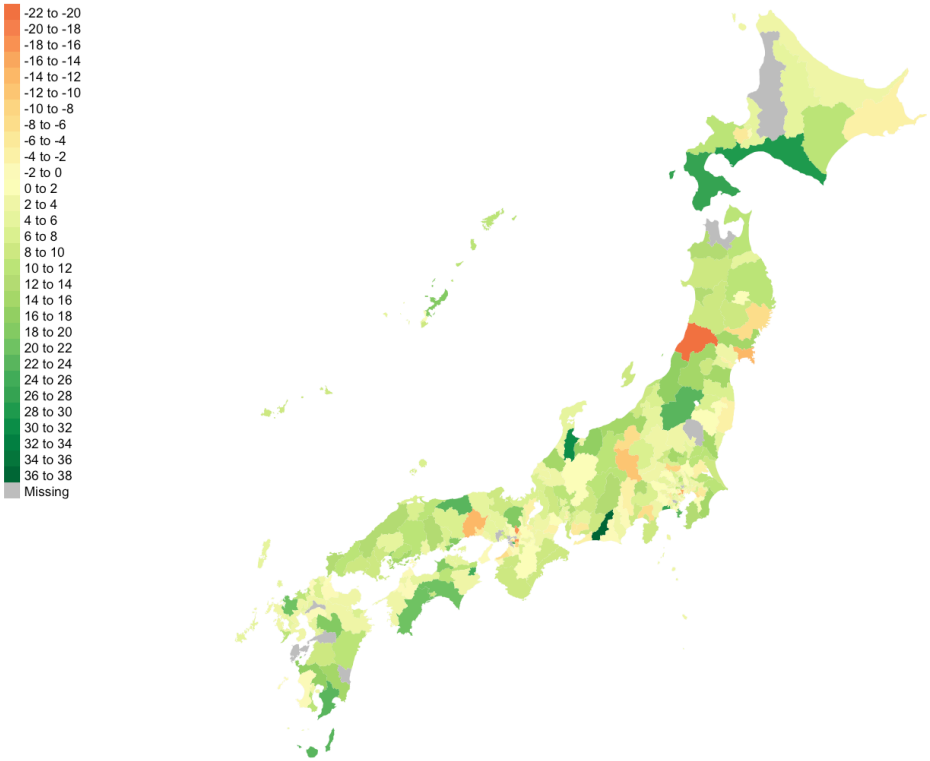


政治

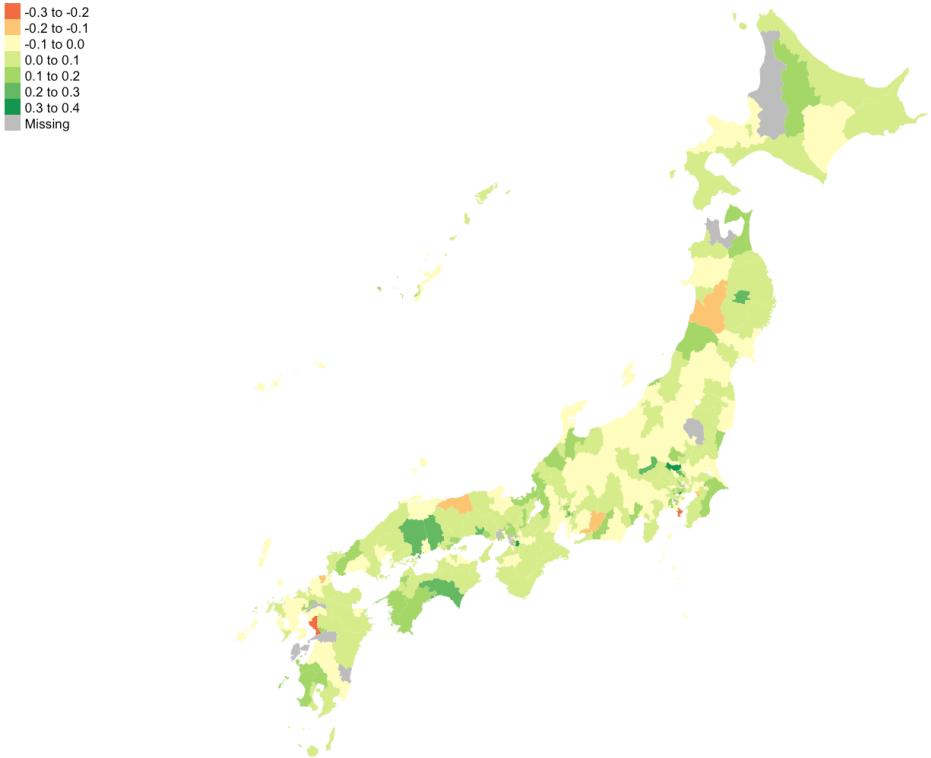


09 年 →12 年の変化率（一般利益）

得票率

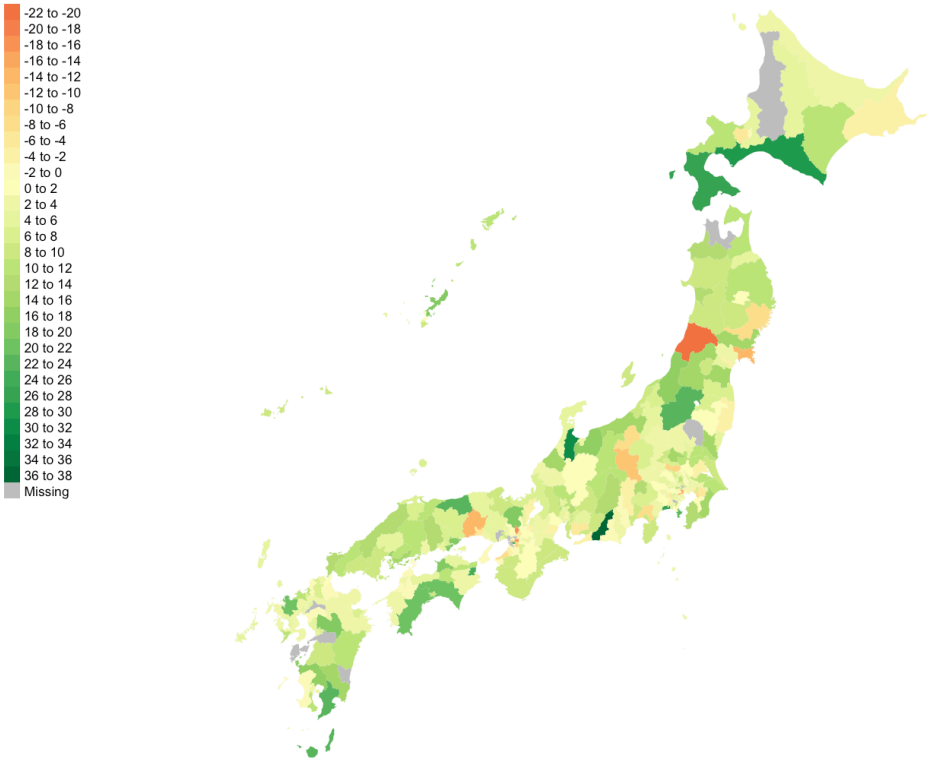


安全保障

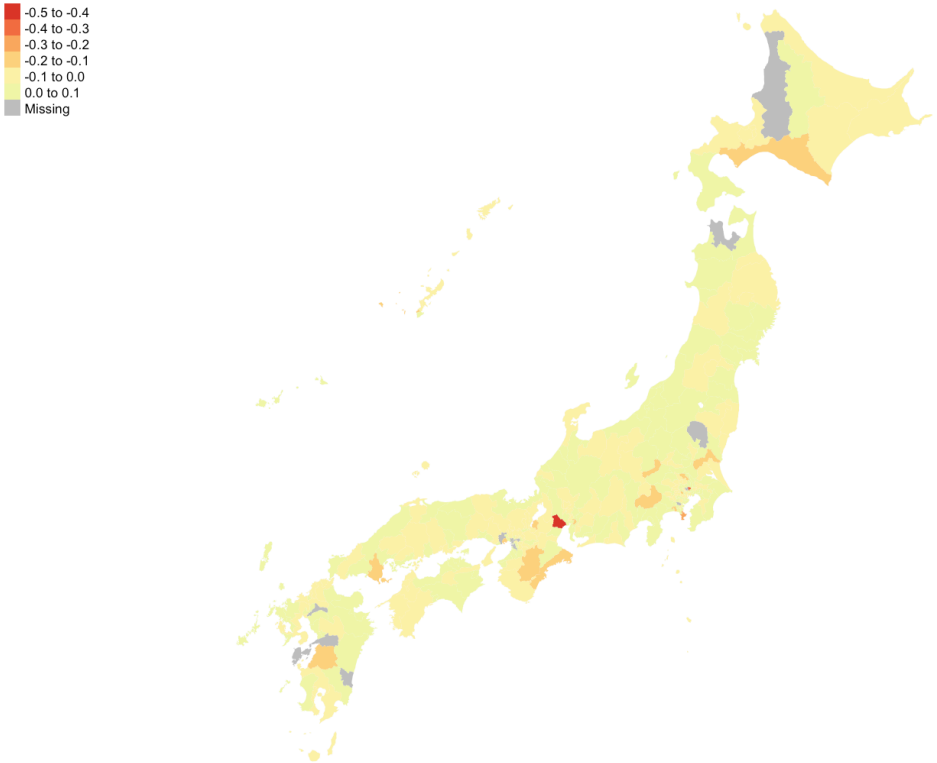


09 年 →12 年の変化率（一般利益）

得票率



環境



分析枠組：差分の差分推定

パネルデータを用いた因果効果の推定方法

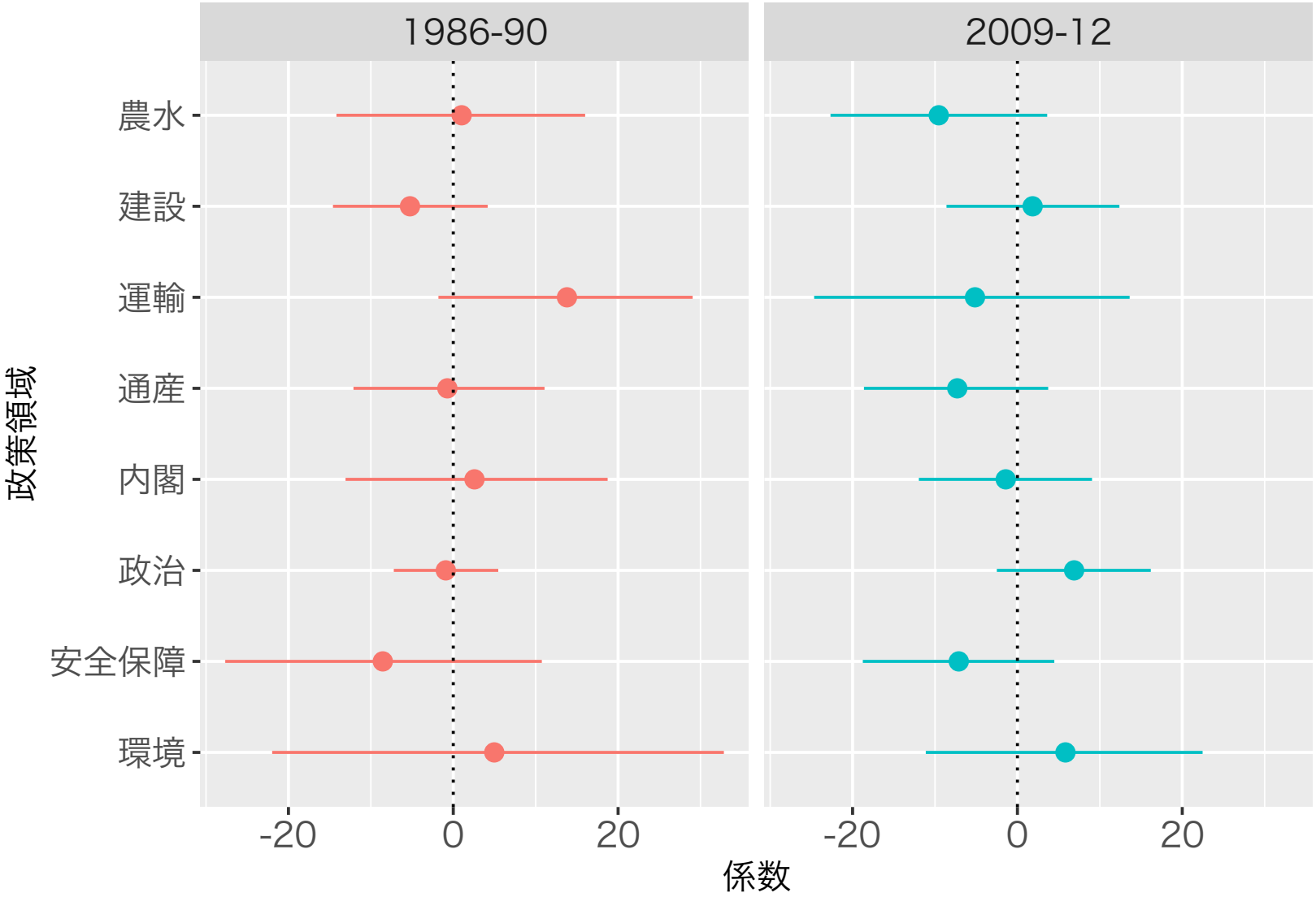
- 手法の詳細は Angrist and Pischke (2008, 2014) などを参照
- 選挙区を単位とし、応答・説明変数の変化量を使用
  - 例）90 年の得票率 − 86 年の得票率
  - 例）90 年の農水公約言及率 − 86 年の農水公約言及率
- 制度改革前 (90-86 年) と改革後 (12-09 年) に分けて因果効果を推定
  - それぞれの係数の変化に着目
  - 例）$\beta^{90-86}_{\text{農水}} > \beta^{12-09}_{\text{農水}}$：農水公約の集票力が低下したと解釈
- 自民党候補者が複数いる場合、平均値を使用

推定式

$$
\begin{aligned}
\Delta\text{VoteShare} &\sim \text{Normal}(y^*, \sigma), \\
y^* &= \alpha + \beta_1 \cdot \Delta\text{農水} + \beta_2 \cdot \Delta\text{建設} + \cdots + \beta_{10} \cdot \Delta\text{環境}, \\
\sigma &\sim \text{Gamma}^{-1}(10^{-3}, 10^{-3}).
\end{aligned}
$$

- ΔVoteShare: 自民党候補者得票率の変化量
  (例: 90 年の得票率 − 86 年の得票率)
- Δ農水: 自民党候補者の農水関連公約言及率の変化量
  (例: 90 年の言及率 − 86 年の言及率)
- 2 つのモデル (90 年–86 年と 12 年–09 年) を推定し、各 β の事後分布を比較

分析結果



分析結果

個別利益			一般利益		
分野	仮説	p	分野	仮説	p
農水	$\beta^{90-86} > \beta^{12-09}$	0.846	内閣	$\beta^{90-86} < \beta^{12-09}$	0.350
建設	$\beta^{90-86} > \beta^{12-09}$	0.163	政治	$\beta^{90-86} < \beta^{12-09}$	0.901
運輸	$\beta^{90-86} > \beta^{12-09}$	0.922	安保	$\beta^{90-86} < \beta^{12-09}$	0.572
通産	$\beta^{90-86} > \beta^{12-09}$	0.781	環境	$\beta^{90-86} < \beta^{12-09}$	0.536

- $p = 0.0$: 制度改革前後において当該政策分野の影響力に変化があるものの、仮説とは逆方向
- $p = 0.5$: 制度改革前後において当該政策分野の影響力に変化なし
- $p = 1.0$: 制度改革前後において当該政策分野の影響力に変化があり、仮説を 100%支持

結論

結論

- 制度改革後、個別利益型政策 (農水・運輸・通産) の集票力は低下
  - 「建設」は逆方向の効果
- 制度改革後、集票力が増大した一般利益型政策の領域は「政治」のみ
  - 「安保」「環境」は集票力に変化なし（継続）
  - 「内閣」は逆方向の効果

含意&課題

- 公約通りの利益誘導が実際に行われているのか不明
  - 今回の研究は有権者の展望的投票を前提
  - 公約内容と駅や道路の建設状況をリンケージ
  - 公約 ⇒ 利益誘導 ⇒ 得票のメカニズムを包括的に検討
- 2009 年・2012 年選挙の特殊性
  - 2014 年以降の公約データで検証